



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 樋口 眞哉
 (氏名) 菅野 申一
 TEL 079-235-6004
 配当支払開始予定日 平成30年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	89,735	18.0	5,836	11.9	5,749	11.6	5,060	18.8
30年3月期第2四半期	76,054	14.0	6,628	27.3	6,507	36.8	4,259	35.4

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 4,107百万円 (12.1%) 30年3月期第2四半期 4,673百万円 (221.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	157.10	
30年3月期第2四半期	132.21	

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	227,515	134,871	57.6
30年3月期	209,146	128,959	61.0

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 130,968百万円 30年3月期 127,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.70		25.00	
31年3月期		45.00			
31年3月期(予想)				26.50	71.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	17.5	10,000	8.8	9,500	10.9	8,000	13.7	246.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	33,424,807 株	30年3月期	33,424,807 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,211,228 株	30年3月期	1,210,813 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	32,213,857 株	30年3月期2Q	32,218,393 株

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。)
- 平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成31年3月28日実施予定の第三者割当増資を考慮した期中平均株式数により算定しております。

【添付資料】

(目次)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
参考資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などにより企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、景気の先行きにつきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車、産業機械向けの需要が旺盛であったことから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループの当第2四半期の売上高は、販売数量が前年同期に比べて増加したことや鉄スクラップサーチャージ制度の適用および原燃料・諸資材価格の上昇を受けたベース値上の実施等による販売価格の上昇、インドの持分法適用関連会社であるMahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.（以下、MS S S P L）を連結子会社化したことなどにより、前年同期比136億80百万円増の897億35百万円となりました。利益面では、販売数量の増加や販売価格の上昇、変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料・諸資材価格の上昇、MS S S P L連結子会社化に伴うのれんの償却費を計上したことなどにより、経常利益は前年同期比7億57百万円減の57億49百万円、RO S（売上高経常利益率）は6.4%（前年同期は8.6%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期におきまして、MS S S P L連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したことなどにより前年同期比8億1百万円増の50億60百万円となりました。

なお、平成30年8月2日付けで新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金）と締結した「子会社化等（注）に関する契約」に基づく手続き等は、平成31年3月28日の取引実行に向け予定どおり進捗しております。

（注）新日鐵住金が当社を子会社化するとともに、当社がOvako AB（スウェーデンに本社を置く特殊鋼メーカー）の株式の全部を新日鐵住金から取得する。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当第2四半期の売上高は、販売数量の増加、販売価格の上昇、MS S S P L連結子会社化の影響などにより、前年同期比136億34百万円増の820億73百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加や販売価格の上昇、変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料・諸資材価格の上昇などにより前年同期比5億62百万円減の50億36百万円となりました。

粉末事業

当第2四半期の売上高は、自動車・産業機械分野向けの販売数量の増加などにより、前年同期比25百万円増の24億13百万円となりました。営業利益は、昨年8月に稼働を開始した第2粉末工場の減価償却費の増加などにより、前年同期比1億51百万円減の3億63百万円となりました。

素形材事業

当第2四半期の売上高は、販売数量の増加や販売価格の上昇などにより、前年同期比9億60百万円増

の98億57百万円となりました。営業利益は、メキシコ子会社における立上げ費用の増加などにより、前年同期比74百万円減の3億80百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第2四半期の売上高は前年同期比39百万円減の6億91百万円、営業利益は前年同期比8百万円増の9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産残高は、MS S S P L連結子会社化影響、売上高の増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加、原燃料・諸資材価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加などにより、前期末比183億69百万円増の2,275億15百万円となりました。

負債残高は、MS S S P L連結子会社化影響やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前期末比124億57百万円増の926億44百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加やMS S S P L連結子会社化に伴う非支配株主持分の増加などにより、前期末比59億11百万円増の1,348億71百万円となりました。

この結果、当第2四半期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.27（前期末は0.22）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益（68億42百万円）、減価償却費（44億8百万円）などに対し、売上債権の増加（△28億61百万円）、たな卸資産の増加（△41億64百万円）、法人税等の支払（△15億36百万円）などにより、32億89百万円の収入（前年同期は55億85百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

能力向上、原価低減、既存設備の更新などを目的とする有形固定資産の取得による支出（△37億98百万円）や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（△21億74百万円）などにより、55億24百万円の支出（前年同期比11億44百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済（△42億円）、コマーシャル・ペーパーの増加（29億99百万円）などにより、19億90百万円の支出（前年同期は62億8百万円の収入）となりました。

これらにより、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、98億90百万円（前期末比44億7百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、通商問題等による海外経済の不確実性の高まり、特殊鋼業界における国際競争の激化、原燃料や諸資材等の価格上昇などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」

に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などにより事業基盤を強化することで安定的な収益を確保できる盤石な企業体質を確立するとともに、技術先進性をさらに追求し、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。

通期業績予想につきましては、足下の事業環境を考慮し、平成30年8月2日の公表値を据え置くことといたします。

(注) 業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,693	10,655
受取手形及び売掛金	55,242	61,281
電子記録債権	5,826	6,353
商品及び製品	8,888	10,252
仕掛品	26,486	30,254
原材料及び貯蔵品	15,753	18,466
未収還付法人税等	7	1
その他	1,852	1,274
貸倒引当金	△9	△152
流動資産合計	129,741	138,386
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	34,153	36,521
その他(純額)	25,201	31,720
有形固定資産合計	59,355	68,241
無形固定資産	1,484	3,394
投資その他の資産	18,565	17,493
固定資産合計	79,404	89,128
資産合計	209,146	227,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,375	23,056
短期借入金	11,853	10,526
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
未払法人税等	1,650	2,215
賞与引当金	2,126	2,143
役員賞与引当金	88	48
その他	11,892	14,672
流動負債合計	48,987	58,663
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,229	20,598
役員退職慰労引当金	60	39
債務保証損失引当金	6	5
環境対策引当金	30	30
退職給付に係る負債	762	797
その他	1,110	2,509
固定負債合計	31,199	33,981
負債合計	80,187	92,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,672	22,620
利益剰余金	80,249	84,504
自己株式	△1,919	△1,920
株主資本合計	121,185	125,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,518	3,638
為替換算調整勘定	966	58
退職給付に係る調整累計額	1,928	1,884
その他の包括利益累計額合計	6,413	5,581
非支配株主持分	1,360	3,902
純資産合計	128,959	134,871
負債純資産合計	209,146	227,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	76,054	89,735
売上原価	62,211	75,974
売上総利益	13,842	13,761
販売費及び一般管理費	7,214	7,924
営業利益	6,628	5,836
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	116	134
為替差益	—	116
持分法による投資利益	—	15
その他	75	119
営業外収益合計	213	413
営業外費用		
支払利息	45	177
支払手数料	—	271
その他	289	50
営業外費用合計	334	499
経常利益	6,507	5,749
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,459
投資有価証券売却益	39	—
特別利益合計	39	1,459
特別損失		
固定資産除売却損	265	366
特別損失合計	265	366
税金等調整前四半期純利益	6,281	6,842
法人税、住民税及び事業税	2,301	1,918
法人税等調整額	△315	△114
法人税等合計	1,985	1,803
四半期純利益	4,296	5,038
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,259	5,060

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,296	5,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	119
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	233	△581
退職給付に係る調整額	83	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△424
その他の包括利益合計	377	△931
四半期包括利益	4,673	4,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,644	4,232
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,281	6,842
減価償却費	4,254	4,408
のれん償却額	—	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	75	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△20
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
受取利息及び受取配当金	△137	△161
支払利息	45	177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	—
持分法による投資損益 (△は益)	96	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	265	366
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,134	△2,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,880	△4,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,134	1,066
その他	△864	481
小計	△3,836	4,844
利息及び配当金の受取額	134	160
利息の支払額	△44	△179
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,840	△1,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,585	3,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,295	△3,798
有形固定資産の売却による収入	38	30
無形固定資産の取得による支出	△126	△92
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,174
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	0	2
定期預金の預入による支出	△293	△327
定期預金の払戻による収入	201	903
その他	47	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△5,524

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,018	23
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	2,999
長期借入金の返済による支出	—	△4,200
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,205	△803
非支配株主からの払込みによる収入	413	—
その他	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,208	△1,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,556	△4,407
現金及び現金同等物の期首残高	13,542	14,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,986	9,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,715	2,387	8,897	76,001	53	76,054	—	76,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,723	—	—	3,723	677	4,400	△4,400	—
計	68,438	2,387	8,897	79,724	730	80,455	△4,400	76,054
セグメント利益	5,598	515	455	6,569	1	6,570	58	6,628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,385	2,413	9,857	89,656	78	89,735	—	89,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,688	—	—	4,688	612	5,300	△5,300	—
計	82,073	2,413	9,857	94,344	691	95,036	△5,300	89,735
セグメント利益	5,036	363	380	5,781	9	5,790	46	5,836

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、管理方法の見直しにより、「調整額」に含めていた棚卸資産の調整額を各報告セグメントに配分しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

参考資料

平成31年3月期 第2四半期決算発表

1. 当第2四半期の業績と通期の予想

(単位：千t、百万円、%)

	当第2四半期	前第2四半期	増減	増減率	通期	前期	増減	増減率
	(実績)	(実績)			(予想) (※)	(実績)		
売上数量	571	528	43	8.2	1,198	1,069	129	12.1
(内、単体)	532	528	4	0.7	1,081	1,069	12	1.2
売上高	89,735	76,054	13,680	18.0	185,000	157,485	27,514	17.5
営業利益	5,836	6,628	△792	△11.9	10,000	10,969	△969	△8.8
経常利益	5,749	6,507	△757	△11.6	9,500	10,659	△1,159	△10.9
(ROS)	(6.4)	(8.6)	(△2.2)		(5.1)	(6.8)	(△1.7)	
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,060	4,259	801	18.8	8,000	7,034	965	13.7
設備投資	5,806	5,222	584	11.2	12,500	8,119	4,380	54.0
減価償却費	4,408	4,254	154	3.6	9,500	9,047	452	5.0

(※) 予想(10月以降)の主要前提：鉄スクラップ(姫路地区H2市況)38.0千円/t、原油(ドバイ)75\$/BL、為替110円/\$

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	平成30年3月期					平成31年3月期	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期	4-6月期	7-9月期
売上数量	270	258	268	272	1,069	281	291
(内 単体)	270	258	268	272	1,069	281	251
売上高	38,294	37,760	39,521	41,908	157,485	43,912	45,823
営業利益	3,572	3,056	2,607	1,732	10,969	3,680	2,156
経常利益	3,478	3,028	2,637	1,514	10,659	3,876	1,873
(ROS)	(9.1)	(8.0)	(6.7)	(3.6)	(6.8)	(8.8)	(4.1)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,320	1,938	1,760	1,014	7,034	3,987	1,073

2. 当第2四半期の経常利益増減要因 (対前年同期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格・構成	71	1. 原燃料価格	63
2. 変動費のコストダウン	6	2. 諸資材・外注、物流費	20
3. 販売数量	1	3. 連結子会社の利益減	1
4. 固定費の減少	1	4. その他	3
計 (A)	79	計 (B)	87
		差引 (A) - (B)	△8